



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社

コード番号 8572 URL [http://www.acom.co.jp/corp/ir\\_index.html](http://www.acom.co.jp/corp/ir_index.html)

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 木下 盛好

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務第二部長 (氏名) 桐渕 高志

TEL 03-5533-0861

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	219,289	8.4	14,073	△1.8	14,747	△5.3	12,864	21.0
26年3月期	202,240	4.8	14,333	△31.6	15,567	△28.7	10,632	△49.0

(注) 包括利益 27年3月期 22,835百万円 (46.2%) 26年3月期 15,619百万円 (△37.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.21	—	4.2	1.3	6.4
26年3月期	6.79	—	3.7	1.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 13百万円 26年3月期 29百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,190,368	328,315	26.3	199.53
26年3月期	1,155,203	306,726	25.5	187.92

(参考) 自己資本 27年3月期 312,587百万円 26年3月期 294,393百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△38,249	△5,155	13,503	122,306
26年3月期	△29,135	△9,342	△21,392	151,711

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期 期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,200	6.1	27,900	△7.7	28,200	△7.6	25,200	△10.3	16.09
通期	230,000	4.9	57,600	309.3	57,800	291.9	51,000	296.5	32.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	1,596,282,800 株	26年3月期	1,596,282,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	29,668,519 株	26年3月期	29,668,359 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,566,614,308 株	26年3月期	1,566,614,961 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	163,644	5.1	1,132	△76.3	4,161	△49.2	9,316	12.3
26年3月期	155,659	△0.2	4,780	△62.8	8,192	△55.6	8,297	△62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.95	—
26年3月期	5.30	—

(注)当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	975,799	290,252	29.7	185.27
26年3月期	972,335	278,173	28.6	177.56

(参考) 自己資本 27年3月期 290,252百万円 26年3月期 278,173百万円

(注)当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,700	5.6	21,600	△10.6	22,700	△15.4	22,600	△18.5	14.43
通期	171,500	4.8	45,100	—	46,300	—	46,100	394.8	29.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(B)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月11日(月)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、ならびに海外機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (A) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、個人消費においても総じて底堅い動きとなっているものの、中国に代表される新興国の経済変調やウクライナ情勢等に起因する海外景気の下振れ懸念など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、貸出や新規申込の回復などにより市場規模の減少に歯止めがかかりつつありますが、利息返還請求の高止まりなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当連結会計年度は、中期経営計画の2年目にあたり、引き続き中核3事業における事業基盤の拡充に取り組みました。ローン事業においては当期末の営業貸付金残高が前期を上回る伸長を実現し、信用保証事業においても信用保証残高が前期に引き続き大幅伸長、海外金融事業においても着実に業容を拡大いたしました。

当連結会計年度における営業収益は、信用保証収益や営業貸付金利息の増加を主因に2,192億8千9百万円(前期比8.4%増)、営業費用は、貸倒引当金繰入額や利息返還損失引当金繰入額などの増加により2,052億1千5百万円(前期比9.2%増)となり、営業利益は140億7千3百万円(前期比1.8%減)、経常利益は147億4千7百万円(前期比5.3%減)となりました。

また、特別利益において固定資産売却益が増加したことなどにより、税金等調整前当期純利益は154億3百万円(前期比0.3%増)となり、加えて法人税等調整額の減少などにより、当期純利益は128億6千4百万円(前期比21.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (ローン・包括信用購入あっせん事業)

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード(ACマスターカード)の販売推進、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

商品・サービス機能の向上及び新規集客の拡大については、お客さまの利便性を一層高めるため、平成26年7月に株式会社三菱東京UFJ銀行の店舗外ATMコーナー20ヵ所へ自動契約機を設置いたしました。さらに平成26年10月からは、新規お取引のお客さまを対象とした「30日間金利0(ゼロ)円サービス」を開始するとともに、本サービスに関するテレビCMやインターネットCMを展開いたしました。また、高い好感度と新規集客における効果が得られていることから、女優「永作博美」さんや「はじめてのアコム」のサウンドロゴを活用したCMも継続して実施いたしました。

また、平成27年3月からは、インターネットでのご契約方法を多様化するとともに、お取引に関する各種書面をアコムホームページで受け取ることができるサービスを開始いたしました。

クレジットカードの販売推進については、平成25年10月より全国主要都市の344店舗にクレジットカード即時発行機を順次設置したことにより、会員数が21万5千人(前期末比25.6%増)、年間取扱高が178億7千7百万円(前期比53.4%増)となりました。

以上の営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性の維持、応対品質の向上に努めた結果、当期末における当社の営業貸付金は7,471億3千9百万円(前期末比2.9%増)となりました。

当連結会計年度における国内のローン・包括信用購入あっせん事業の業績は、業容の拡大に伴い、包括信用購入あっせん収益や営業貸付金利息が増加したことを主因に、営業収益は1,287億2千5百万円(前期比1.9%増)となりました。また、営業費用において貸倒引当金繰入額や利息返還損失引当金繰入額が増加したことなどにより、83億6千4百万円の営業損失となりました(前期は営業損失33億2千3百万円)。

#### (信用保証事業)

信用保証事業においては、銀行カードローンの市場規模が拡大する中、当社及びエム・ユー信用保証株式会社は、新規の保証提携の推進や既存提携先との連携強化に取り組んでまいりました。

当社の新規保証提携については、新たに株式会社大分銀行、株式会社四国銀行と提携を開始し、エム・ユー信用保証株式会社と合わせ、提携先は46行となりました。

既存提携先との連携強化については、提携金融機関を利用されるお客さまの利便性向上のために、保証審査受付体制を改善し、保証審査時間の更なる短縮に努めました。加えて、提携金融機関の業績向上に向けたサポートとして、お客さまのニーズに対応する商品や、既存のお客さまに対する営業促進について、提案、支援を行いました。

この結果、当期末における信用保証残高は8,612億1千2百万円（前期末比14.5%増）となり、平成26年3月に営業を開始したエム・ユー信用保証株式会社の収益が加わったことで、当連結会計年度における営業収益は409億9千2百万円（前期比38.0%増）、営業利益は111億2千5百万円（前期比46.3%増）となりました。

#### (海外における金融事業)

海外における金融事業においては、更なる事業の拡大を目指し、積極的に事業を推進してまいりました。

タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業では、不安定な政治情勢にあったものの、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、大統領選挙を発端とする先行き不透明感に備え、内部管理態勢の強化を踏まえた収益の拡大を目指しました。

駐在員事務所を設立しているベトナム社会主義共和国では、平成26年5月にファイナンス会社のライセンス申請を行い、審査結果を待ちつつ、今後の事業展開に向け、各種法令やリスク、市場分析などの調査活動を継続しております。また、中華人民共和国やその他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査を進めております。

この結果、当連結会計年度の海外における金融事業の業績は、営業収益が429億3千9百万円（前期比9.7%増）、営業利益が101億5千6百万円（前期比7.9%増）となりました。

#### (債権管理回収事業)

債権管理回収事業において、アイ・アール債権回収株式会社では、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における債権管理回収事業の業績は、買取債権回収高が前期に比べ減少したことなどにより、営業収益は65億3千5百万円（前期比0.2%減）となりましたが、営業費用において貸倒費用が減少したことなどを主因に、営業利益は7億4千6百万円（前期比18.9%増）となりました。

#### (B) 次期の見通し

国内カードローン市場は、これまでの減少局面から増加へ転じておりますが、ノンバンク市場においては利息返還請求への対応が続いているなど、今後も経営環境は引き続き厳しい状況であると想定しております。

次期（平成28年3月期）においては、中期経営計画の最終年度であり、国内カードローン市場において、営業貸付金残高と信用保証残高を合わせて1.6兆円を目指すという中期目標を達成するとともに、海外金融事業において事業規模の拡大を推進してまいります。

連結業績見通しにつきましては、営業収益2,300億円、経常利益578億円、当期純利益510億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (A) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は351億6千5百万円の増加、負債合計は135億7千7百万円の増加、純資産は215億8千8百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

#### (資産の部)

資産の部については、流動資産が316億2千7百万円の増加、固定資産が35億3千7百万円の増加となり、資産合計では351億6千5百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(488億4百万円)、繰延税金資産(51億6千7百万円)、銀行業貸出金(42億4千3百万円)などの増加、現金及び預金(103億7千2百万円)、短期貸付金(99億9千9百万円)、有価証券(90億8千5百万円)などの減少であります。また、固定資産の主な増減内容は、退職給付に係る資産(54億4千5百万円)、投資有価証券(26億7千9百万円)などの増加、のれん(34億2千1百万円)などの減少であります。

#### (負債の部)

負債の部については、流動負債が775億3千4百万円の減少、固定負債が911億1千2百万円の増加となり、負債合計では135億7千7百万円の増加となりました。主な増減内容は、借入金・社債(268億8千7百万円)、銀行業預金(47億3千1百万円)、繰延税金負債(26億6千2百万円)などの増加、利息返還損失引当金(215億円)などの減少であります。

#### (純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が136億8千9百万円の増加、その他の包括利益累計額が45億4百万円の増加、少数株主持分が33億9千4百万円の増加となり、純資産合計では215億8千8百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は0.8ポイント増加し26.3%となりました。

### (B) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から294億5百万円(19.4%)減少し、1,223億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(154億3百万円)、貸倒引当金の増加(65億5千6百万円)、減価償却費(38億8百万円)などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少(215億円)、営業貸付金の増加(323億3千8百万円)、割賦売掛金の増加(40億9千万円)などの減少要因により、382億4千9百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が取得による支出を27億2千4百万円下回ったことや、有価証券の売却による収入が取得による支出を23億2千2百万円下回ったことなどにより、51億5千5百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を151億9千9百万円上回ったことなどにより、135億3百万円の資金の増加となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかっていく所存であります。

当期の配当につきましては、今後の成長戦略実現に備え、経営の安定性・安全性向上の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であることから、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中間は無配、期末は未定とさせていただきます。

今後の当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本資料の発表日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

##### (A) 業績について

当社グループの業績については、下記に記載した①から⑨の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

- ① 顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減
- ② 消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
- ③ ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動
- ④ ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
- ⑤ 競合他社との競争
- ⑥ 顧客の債務不履行率
- ⑦ 資金調達力及び資金調達のコスト
- ⑧ 広告宣伝費、人件費及び他のコスト水準
- ⑨ 大規模な事故・災害等の発生

##### (B) 利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成19年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。消費者金融事業を営む各社に対し、貸金業法第43条に定める各要件の一部を満たしていないこと等を理由として、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は、足元では高止まりが続いており、引き続き、返還請求件数等の状況を注視しております。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (C) 資金調達について

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (D) 情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪」の下、企業理念として「人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき、創造と革新の経営を通じて、楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する」ことを掲げ、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業の3事業を中核事業として展開し、「社会に信頼されるリーディングカンパニー」の実現をはかってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率を重視するとともに、営業収益経常利益率、1株当たり当期純利益の向上と、経費率の低下を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化等社会構造の変化に加え、競合の激化など引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境下において、当社グループは、これまで培ってきた消費者金融ビジネス、業務集中化などローコストオペレーション、海外におけるローンビジネス等のノウハウをベースに、MUF Gグループとの連携により、ローン事業における営業力の強化、信用保証事業における事業規模の拡大、アジア地域での事業拡大などに注力し、中期的な成長基盤の確立に努めるとともに、次の基本方針に基づき、ステークホルダーとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指してまいります。

- (A) コンプライアンスをはじめとする社会性重視の企業姿勢の下、真にお客さまに支持されるサービスを提供し、「安心・信頼」の企業ブランドを確立する。
- (B) 将来の環境変化を的確に予測して対応し、長期安定成長を遂げるべく、磐石な経営基盤の確立をはかる。
- (C) 抜本的なコスト削減を可能とするビジネスモデルへの変革を果たし、価格競争力の向上を実現する。

### (4) 対処すべき課題

中期経営計画において、平成28年3月期に、ローン事業における営業貸付金残高と信用保証事業における信用保証残高を合わせて、1.6兆円を目標としております。また、海外における金融事業においては、タイ王国におけるローン事業、インドネシア共和国における銀行業での更なる事業規模拡大に加え、新たな地域への進出実現に向けて、調査・研究活動を進めております。

中期経営計画の最終年度である平成27年度は、これらの目標の達成に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

なお、目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (ローン・包括信用購入あっせん事業)

ローン・包括信用購入あっせん事業においては、「お客さま第一義」の理念の下、引き続き、商品・サービス機能や利便性の向上に努めるとともに、プロモーションの強化や与信精度の向上等を通じて、新規集客の拡大や会員数の増加、債権内容の健全性維持に注力いたします。

#### (信用保証事業)

信用保証事業においては、金融機関における個人向けカードローン市場が拡大する現在の局面を的確に捉え事業を推進してまいります。市場の活性化に伴い、より高度化する提携先金融機関毎のニーズに応えるため、当社の強みであるローン事業で培ったノウハウを最大限活用し、サービス機能の強化、向上に注力いたします。



(海外における金融事業)

海外における金融事業においては、引き続き、既存海外子会社における事業の拡大と内部管理態勢の強化に取り組むとともに、新たな地域への進出実現に向けた調査・分析活動を着実に推進し、海外金融事業の拡大に注力いたします。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、I F R S の任意適用の可否について検討を行っております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130,208	119,835
営業貸付金	828,622	877,427
銀行業貸出金	60,338	64,582
割賦売掛金	18,111	22,295
買取債権	8,846	8,473
有価証券	17,085	8,000
商品有価証券	2,495	1,804
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	69	65
繰延税金資産	20,022	25,189
短期貸付金	9,999	-
その他	49,285	56,833
貸倒引当金	△45,128	△52,923
流動資産合計	1,100,281	1,131,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,012	30,560
減価償却累計額	△23,882	△24,010
建物及び構築物(純額)	7,129	6,549
車両運搬具	34	38
減価償却累計額	△29	△33
車両運搬具(純額)	5	5
器具及び備品	22,751	21,555
減価償却累計額	△11,874	△11,278
器具備品(純額)	10,877	10,277
土地	6,235	6,249
リース資産	2,696	3,300
減価償却累計額	△1,626	△2,166
リース資産(純額)	1,070	1,133
有形固定資産合計	25,318	24,215
無形固定資産		
のれん	10,865	7,443
借地権	4	4
ソフトウェア	6,400	7,081
電話加入権	37	37
その他	2	2
無形固定資産合計	17,309	14,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	4,467
退職給付に係る資産	1,028	6,474
繰延税金資産	156	57
差入保証金	5,817	5,772
その他	4,174	3,559
貸倒引当金	△672	△656
投資その他の資産合計	12,292	19,675
固定資産合計	54,921	58,459
資産合計	1,155,203	1,190,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240	331
短期借入金	48,187	32,850
1年内返済予定の長期借入金	164,273	113,340
1年内償還予定の社債	51,926	35,422
銀行業預金	74,516	79,248
リース債務	406	434
未払法人税等	1,189	2,218
繰延税金負債	17	-
債務保証損失引当金	5,907	7,013
資産除去債務	9	2
割賦利益繰延	93	86
その他	14,579	12,863
流動負債合計	361,347	283,812
固定負債		
社債	136,088	167,890
長期借入金	219,491	297,349
リース債務	772	828
繰延税金負債	1,608	4,288
役員退職慰労引当金	27	28
利息返還損失引当金	124,100	102,600
退職給付に係る負債	220	343
資産除去債務	4,544	4,608
その他	276	302
固定負債合計	487,128	578,240
負債合計	848,476	862,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	73,671
利益剰余金	173,398	189,426
自己株式	△19,793	△19,794
株主資本合計	293,447	307,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	8
為替換算調整勘定	△756	3,546
退職給付に係る調整累計額	1,679	1,896
その他の包括利益累計額合計	945	5,450
少数株主持分	12,333	15,727
純資産合計	306,726	328,315
負債純資産合計	1,155,203	1,190,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	140,469	143,474
銀行業貸出金利息	7,678	8,503
包括信用購入あっせん収益	2,217	2,637
個別信用購入あっせん収益	320	104
信用保証収益	26,364	36,260
買取債権回収高	5,380	5,315
その他の金融収益		
預金利息	79	148
有価証券利息	124	152
貸付金利息	9	3
デリバティブ評価益	308	41
その他	795	917
その他の金融収益計	1,317	1,263
その他の営業収益	18,491	21,731
営業収益合計	202,240	219,289
<b>営業費用</b>		
金融費用		
支払利息	10,989	8,689
銀行業預金支払利息	4,070	5,368
社債利息	3,887	3,678
社債発行費償却	468	449
その他	1,943	1,311
金融費用計	21,359	19,498
債権買取原価	2,009	2,563
その他の営業費用		
広告宣伝費	10,051	11,518
貸倒引当金繰入額	36,474	46,773
債務保証損失引当金繰入額	5,478	7,013
利息返還損失引当金繰入額	45,493	49,859
従業員給与手当賞与	16,965	17,894
退職給付費用	1,951	375
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
福利厚生費	2,342	2,507
賃借料	6,789	6,748
減価償却費	2,126	3,808
支払手数料	20,315	21,354
のれん償却額	2,118	984
その他	14,421	14,305
その他の営業費用計	164,537	183,153
営業費用合計	187,906	205,215
営業利益	14,333	14,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	125	216
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	29	13
受取家賃	322	312
預り保証金償却益	162	-
その他	656	172
営業外収益合計	1,303	726
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	22
投資事業組合運用損	14	17
保険解約損	20	8
その他	15	5
営業外費用合計	70	53
<b>経常利益</b>	15,567	14,747
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	13	716
投資有価証券売却益	0	66
その他	0	0
特別利益合計	14	783
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	14	11
固定資産除却損	170	114
減損損失	24	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	0
その他	0	0
特別損失合計	218	126
<b>税金等調整前当期純利益</b>	15,362	15,403
法人税、住民税及び事業税	2,400	3,235
法人税等調整額	13	△3,672
法人税等合計	2,413	△436
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	12,948	15,840
少数株主利益	2,316	2,975
<b>当期純利益</b>	10,632	12,864

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,948	15,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△14
為替換算調整勘定	2,656	6,427
退職給付に係る調整額	-	581
その他の包括利益合計	2,671	6,995
包括利益	15,619	22,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,935	18,188
少数株主に係る包括利益	2,684	4,647

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	76,010	162,766	△19,793	282,815
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	76,010	162,766	△19,793	282,815
当期変動額					
当期純利益			10,632		10,632
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,632	△0	10,631
当期末残高	63,832	76,010	173,398	△19,793	293,447

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8	△3,045	-	△3,037	6,931	286,710
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8	△3,045	-	△3,037	6,931	286,710
当期変動額						
当期純利益						10,632
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	2,289	1,679	3,983	5,401	9,384
当期変動額合計	14	2,289	1,679	3,983	5,401	20,016
当期末残高	22	△756	1,679	945	12,333	306,726



当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	76,010	173,398	△19,793	293,447
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,339	3,163		824
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	73,671	176,562	△19,793	294,272
当期変動額					
当期純利益			12,864		12,864
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,864	△0	12,864
当期末残高	63,832	73,671	189,426	△19,794	307,136

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22	△756	1,679	945	12,333	306,726
会計方針の変更による 累積的影響額		△433	△385	△819		5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22	△1,190	1,293	126	12,333	306,732
当期変動額						
当期純利益						12,864
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	4,736	602	5,324	3,394	8,718
当期変動額合計	△14	4,736	602	5,324	3,394	21,583
当期末残高	8	3,546	1,896	5,450	15,727	328,315

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,362	15,403
減価償却費	2,126	3,808
減損損失	24	-
のれん償却額	2,118	984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	6,556
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	468	1,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	0
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,900	△21,500
受取利息及び受取配当金	△134	△228
支払利息	20	22
社債発行費償却	468	449
為替差損益 (△は益)	475	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△13
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△704
有形固定資産除却損	170	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	0
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△16,926	△32,338
銀行業貸出金の増減額 (△は増加)	△11,234	3,223
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	2,528	△4,090
買取債権の増減額 (△は増加)	△357	372
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	732	△153
商品有価証券の増減額 (△は増加)	8,792	935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,124	△5,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	88
銀行業預金の増減額 (△は減少)	11,882	△4,453
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△245	△17
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	146	△1,243
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	△3,306	996
小計	△27,033	△36,132
利息及び配当金の受取額	134	228
利息の支払額	△19	△22
法人税等の還付額	959	408
法人税等の支払額	△3,175	△2,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,135	△38,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,181	△1,876
有形固定資産の売却による収入	101	1,753
無形固定資産の取得による支出	△4,822	△2,601
投資有価証券の取得による支出	△161	△2,480
投資有価証券の売却による収入	1,037	157
子会社株式の取得による支出	△3,255	-
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	△59	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,342	△5,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	163,550	156,398
短期借入金の返済による支出	△152,542	△173,898
社債の発行による収入	91,889	62,695
社債の償還による支出	△83,697	△51,956
長期借入れによる収入	152,237	191,881
長期借入金の返済による支出	△192,933	△169,921
少数株主からの払込みによる収入	760	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△334	△455
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	-
少数株主への払戻による支出	-	△903
少数株主への配当金の支払額	△322	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,392	13,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△534	496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,404	△29,405
現金及び現金同等物の期首残高	208,969	151,711
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,146	-
現金及び現金同等物の期末残高	151,711	122,306

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

&lt;退職給付に関する会計基準等の適用&gt;

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が37億9千4百万円増加し、利益剰余金が28億2千7百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

&lt;企業結合に関する会計基準等の適用&gt;

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん24億3千6百万円、資本剰余金23億3千9百万円及び為替換算調整勘定4億3千3百万円が減少し、利益剰余金が3億3千5百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億4千2百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、資本剰余金23億3千9百万円及び為替換算調整勘定4億3千3百万円が減少し、利益剰余金が3億3千5百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## &lt;連結損益計算書関係&gt;

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「投資事業組合運用益」3億3千6百万円、「その他」3億1千9百万円は、「その他」6億5千6百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## &lt;連結納税制度の適用&gt;

当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## &lt;法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正&gt;

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15億8百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16億6百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、退職給付に係る調整累計額が97百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資有価証券	283 百万円	296 百万円

## 2. 担保資産

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
営業貸付金	55,529 百万円 [55,529] "	31,542 百万円 [31,542] "

## (2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,754 百万円 [6,754] "	5,036 百万円 [5,036] "
長期借入金	5,036 百万円 [5,036] "	— 百万円 [ — ] "
合計	11,791 百万円 [11,791] "	5,036 百万円 [5,036] "

なお、[ ] の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。

## 3. インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
現金及び預金	5,490 百万円	5,523 百万円

## 4. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
信用保証業務の保証債務残高	752,185 百万円	861,212 百万円
銀行業による保証債務残高	1,069 百万円	1,109 百万円
債務保証損失引当金	5,907 百万円	7,013 百万円
差引	747,347 百万円	855,308 百万円

## 5. 自由処分権を有する担保受入金融資産

前連結会計年度(平成26年 3 月31日)

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、9,999百万円であります。

当連結会計年度(平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

## 6. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、311,990百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高146,020百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、353,962百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高181,004百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 7. 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、14,777百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、16,606百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 8. 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	254 百万円	243 百万円

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
破綻先債権	819 百万円	745 百万円
延滞債権	20,585 "	23,095 "
3ヶ月以上延滞債権	3,519 "	4,225 "
貸出条件緩和債権	31,778 "	30,111 "
合計	56,702 "	58,178 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。  
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。  
 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。  
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

## 9. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	180,476 百万円	153,019 百万円
借入実行残高	78,457 "	66,099 "
差引額	102,018 "	86,920 "



(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「海外における金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首においてのれんの金額を変更したことに伴い、事業セグメントののれんの金額を同様に変更しております。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「海外における金融事業」のセグメント利益が2億4千2百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	126,379	29,707	39,297	6,538	201,923	316	202,240
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	△151	7	△144	3	△141
計	126,379	29,707	39,145	6,546	201,779	319	202,099
セグメント利益 又は損失(△)	△3,323	7,605	9,411	628	14,321	△19	14,302
セグメント資産	739,020	27,826	194,455	7,267	968,569	47,943	1,016,513
その他の項目							
減価償却費	1,473	176	482	15	2,147	6	2,154
のれん償却額	—	1,835	283	—	2,118	—	2,118
貸倒費用(注) 2	17,811	13,408	9,173	1,902	42,296	—	42,296
利息返還損失引当金繰入額	45,493	—	—	—	45,493	—	45,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,989	3,023	1,145	2	8,161	—	8,161

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	128,725	40,992	42,956	6,533	219,207	82	219,289
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	△16	2	△14	214	200
計	128,725	40,992	42,939	6,535	219,192	296	219,489
セグメント利益 又は損失 (△)	△8,364	11,125	10,156	746	13,664	208	13,872
セグメント資産	768,132	30,028	224,722	6,727	1,029,610	78,526	1,108,136
その他の項目							
減価償却費	2,464	772	583	13	3,834	0	3,834
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用 (注) 2	23,165	18,678	10,580	1,292	53,716	—	53,716
利息返還損失引当金繰入額	49,859	—	—	—	49,859	—	49,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,533	854	731	12	4,132	—	4,132

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	201,779	219,192
「その他」の区分の営業収益	319	296
セグメント間取引消去	△10	△221
親子会社間の会計処理統一等による調整額	151	21
連結財務諸表の営業収益	202,240	219,289

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	14,321	13,664
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△19	208
セグメント間取引消去	252	209
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△221	△8
連結財務諸表の営業利益	14,333	14,073

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	968,569	1,029,610
「その他」の区分の資産	47,943	78,526
セグメント間消去	△35,206	△33,112
本社資産	173,035	112,722
親子会社間の会計処理統一等による調整額	861	2,622
連結財務諸表の資産合計	1,155,203	1,190,368

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費	2,147	3,834	6	0	△27	△26	2,126	3,808
のれん償却額	2,118	984	—	—	—	—	2,118	984
貸倒費用	42,296	53,716	—	—	△343	111	41,953	53,828
利息返還損失引当金繰入額	45,493	49,859	—	—	—	—	45,493	49,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,161	4,132	—	—	292	100	8,454	4,232

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	187.92 円	199.53 円
1株当たり当期純利益金額	6.79 円	8.21 円

- (注) 1 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.56円増加しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.56円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.15円増加しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	10,632 百万円	12,864 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,632 百万円	12,864 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,961 株	1,566,614,308 株

- 6 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	306,726 百万円	328,315 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	12,333 百万円 (12,333 百万円)	15,727 百万円 (15,727 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	294,393 百万円	312,587 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,566,614,441 株	1,566,614,281 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	111,048	103,255
営業貸付金	726,191	747,139
割賦売掛金	17,281	21,595
有価証券	17,000	8,000
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	36	34
前払費用	892	652
繰延税金資産	17,878	22,688
未収収益	10,115	11,616
短期貸付金	9,999	-
関係会社短期貸付金	3,750	2,500
求償債権	18,588	24,327
その他	2,567	2,723
貸倒引当金	△34,260	△39,850
流動資産合計	901,415	905,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,812	24,692
減価償却累計額	△19,667	△19,942
建物(純額)	5,145	4,749
構築物	4,456	4,236
減価償却累計額	△3,307	△3,184
構築物(純額)	1,149	1,052
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	20,350	18,626
減価償却累計額	△10,225	△9,328
器具備品(純額)	10,125	9,297
土地	6,125	6,124
リース資産	1,935	2,427
減価償却累計額	△864	△1,293
リース資産(純額)	1,070	1,133
有形固定資産合計	23,615	22,357
無形固定資産		
のれん	8,428	7,443
借地権	4	4
ソフトウェア	4,114	4,928
電話加入権	37	37
その他	1	1
無形固定資産合計	12,585	12,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	1,047
関係会社株式	23,226	22,198
関係会社長期貸付金	404	472
破産更生債権等	992	1,018
長期前払費用	539	365
差入保証金	5,446	5,379
前払年金費用	-	3,476
その他	3,743	2,706
貸倒引当金	△740	△650
投資その他の資産合計	34,718	36,016
固定資産合計	70,919	70,788
資産合計	972,335	975,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	312
短期借入金	41,600	15,000
1年内返済予定の長期借入金	138,985	107,653
1年内償還予定の社債	50,326	25,000
リース債務	406	434
未払金	3,164	2,268
未払費用	7,030	7,357
未払法人税等	183	185
預り金	214	229
前受収益	0	-
債務保証損失引当金	5,540	6,560
資産除去債務	0	0
その他	54	213
流動負債合計	247,726	165,215
固定負債		
社債	111,000	146,000
長期借入金	205,029	265,261
リース債務	772	828
繰延税金負債	12	1,144
退職給付引当金	1,045	-
利息返還損失引当金	124,100	102,600
資産除去債務	4,314	4,336
その他	160	160
固定負債合計	446,435	520,331
負債合計	694,161	685,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	73,780	85,874
利益剰余金合計	158,101	170,194
自己株式	△19,793	△19,794
株主資本合計	278,150	290,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	8
評価・換算差額等合計	22	8
純資産合計	278,173	290,252
負債純資産合計	972,335	975,799

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	113,480	113,608
包括信用購入あっせん収益	2,217	2,637
信用保証収益	25,886	30,191
<b>その他の金融収益</b>		
預金利息	25	18
有価証券利息	32	11
貸付金利息	9	3
為替差益	-	34
その他の金融収益計	67	68
その他の営業収益	14,007	17,138
営業収益合計	155,659	163,644
<b>営業費用</b>		
<b>金融費用</b>		
支払利息	8,611	6,390
社債利息	2,559	2,222
社債発行費償却	445	366
その他	1,601	1,102
金融費用合計	13,217	10,081
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	325	325
当期商品仕入高	-	-
合計	325	325
商品期末たな卸高	325	325
商品売上原価	-	-
<b>その他の営業費用</b>		
広告宣伝費	9,725	11,253
貸倒引当金繰入額	25,642	33,868
債務保証損失引当金繰入額	5,540	6,560
利息返還損失引当金繰入額	45,493	49,859
従業員給与手当賞与	11,377	11,816
退職給付費用	1,702	141
福利厚生費	1,876	1,983
賃借料	5,636	5,500
減価償却費	1,612	2,788
支払手数料	18,422	18,822
のれん償却額	984	984
その他	9,646	8,852
その他の営業費用計	137,660	152,431
営業費用合計	150,878	162,512
営業利益	4,780	1,132



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	117	117
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,379	2,369
その他	972	590
営業外収益合計	3,470	3,078
営業外費用		
支払利息	20	22
投資事業組合運用損	14	17
保険解約損	20	8
その他	3	1
営業外費用合計	58	49
経常利益	8,192	4,161
特別利益		
固定資産売却益	10	711
投資有価証券売却益	0	66
その他	0	0
特別利益合計	10	778
特別損失		
固定資産売却損	12	11
固定資産除却損	162	110
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	0
その他	3	0
特別損失合計	187	122
税引前当期純利益	8,016	4,817
法人税、住民税及び事業税	132	131
法人税等調整額	△413	△4,630
法人税等合計	△281	△4,499
当期純利益	8,297	9,316

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	65,482	149,803
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	80,000	65,482	149,803
当期変動額				
当期純利益			8,297	8,297
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	8,297	8,297
当期末残高	4,320	80,000	73,780	158,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,793	269,852	8	8	269,861
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△19,793	269,852	8	8	269,861
当期変動額					
当期純利益		8,297			8,297
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			14	14	14
当期変動額合計	△0	8,297	14	14	8,311
当期末残高	△19,793	278,150	22	22	278,173

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	73,780	158,101
会計方針の変更による 累積的影響額			2,776	2,776
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	80,000	76,557	160,878
当期変動額				
当期純利益			9,316	9,316
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	9,316	9,316
当期末残高	4,320	80,000	85,874	170,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,793	278,150	22	22	278,173
会計方針の変更による 累積的影響額		2,776			2,776
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△19,793	280,927	22	22	280,949
当期変動額					
当期純利益		9,316			9,316
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△14	△14	△14
当期変動額合計	△0	9,316	△14	△14	9,302
当期末残高	△19,794	290,244	8	8	290,252